

第 5 1 事 業 年 度

事 業 計 画 及 び 予 算 書

自 平成 2 6 年 4 月 1 日
至 平成 2 7 年 3 月 3 1 日

公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団

【事業計画】

「民による公益活動の増進」の観点から、公益財団法人として、埼玉県の地域経済及び産業の健全な発展に貢献することを目的とした事業展開を図っていく。

1. 経済調査事業

埼玉県内の経済・産業動向、企業経営等に関する調査研究、情報収集及び経済情報誌の企画・編集を行ない、併せてその成果を多方面に提供することにより、地域経済・産業の健全な発展に寄与することを目的とする。

(1) 企業動向調査

- ・企業経営動向調査（年4回）
- ・設備投資動向調査（年2回）
- ・ボーナス支給状況調査（年2回）
- ・雇用動向調査（年1回）
- ・新規学卒者採用状況調査（年1回）
- ・賃金改定状況調査（年1回）
- ・海外進出状況調査（年1回）

(2) 経済予測

- ・埼玉県経済見通し

(3) 雑誌編集等の受託調査事業

- ・「埼玉りそな経済情報」の企画編集（毎月）
- ・「日本の中の埼玉（経済情報誌別冊）」企画編集（12月）

(4) 埼玉県産業経済動向懇談会の開催

- 国・県・経済団体・民間企業の担当者による情報交換会（2ヶ月毎）

(5) その他

- ・講師派遣（経済動向・経済見通し等）
- ・地銀経済研究機関情報連絡協議会への参加（年2回）

2. 地域研究事業

埼玉県、埼玉県内市町村及び関連機関等からの各種調査業務の受託による計画策定支援を行うとともに、地域経済産業動向を踏まえた自主研究等を通じ、地域経済・産業振興の健全な発展に寄与することを目的とする。

(1) 埼玉県、県内市町村及び関連機関からの調査研究等受託業務

- ・産業、経済（企業誘致・中小企業支援・中心市街地活性化 等）
- ・行政改革（PFI/PPP、指定管理者制度、公共施設マネジメント 等）
- ・環境
- ・教育、子育て
- ・高齢者福祉
- ・男女共同参画
- ・経済効果、各種基礎調査 等

(2) 地域経済産業動向を踏まえた自主研究

埼玉県、埼玉県内市町村等の地域において、人口や産業・雇用構造等の変化を踏まえつつ、これまでの常識や考え方から大きく転換が求められる政策等について、過去と比較して今後発生する差異の背景、原因の探求、必要とされる対応等の調査・研究・提言を行う。共通研究テーマを「地域社会のパラダイムシフト（潮流の変化）」として、各研究員の専門分野ごとの研究結果を「埼玉りそな経済情報」の「地域研究レポート」に掲載（平成26年7月号～）し、併せて掲載研究レポートを「地域研究レポート集」として発行する。

(3) 埼玉県、埼玉県内市町村等との共同研究

今後の人口減少社会における公共インフラ等の老朽化、設備更新到来を踏まえ、公共施設マネジメント等について政策化の着手等を検討する県内市町村等及び関係機関等との共同研究を実施する。

3. 産業振興事業

埼玉県内企業のニーズに応じた大学・公的機関・研究機関等との連携による各種セミナー等のイベント開催を通じて企業への情報提供活動を行い、企業の成長支援を推進するとともに、地域経済産業を踏まえた産業振興支援事業の展開により県内産業の振興と健全な発展に寄与することを目的とする。

(1) 産学官連携推進事業

①産学官連携によるイベント等への開催参加（共催・後援等の事業協力）

- ・産学連携フェア、産学連携促進交流会（産学連携支援センター埼玉）
- ・埼玉北部地域技術交流会（埼玉県産業技術総合センター）
- ・埼玉大学産学交流会「テクノカフェ」（埼玉大学） 等

②技術懇親会、産学官との連携セミナーの開催並びに参加企業等への情報提供活動

(2) 産業振興支援事業

- ・観光人材育成講座
- ・彩の国工場マップ作成支援 等

4. 教育指導事業

埼玉県内の企業経営者を対象として、経済・経営など様々な分野における専門家の講話を通じた情報提供を行ない、参加企業の健全な発展に貢献することを目的とする。

- ・企業経営者向け「経営者セミナー」の企画・開催
- ・平成26年11月～平成27年3月 全5講

以上

平成26年度正味財産増減予算書
(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:円)

科目	平成26年度 予算合計	公益目的 事業計	法人会計 (管理費)	平成25年度 予算合計	増減
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
①基本財産運用益	2,886,000	2,886,000	0	2,830,000	56,000
基本財産受取利息	26,000	26,000	0	20,000	6,000
埼玉県債利金	2,860,000	2,860,000	0	2,810,000	50,000
②事業収益	59,000,000	52,020,000	6,980,000	58,500,000	500,000
経済調査事業収益	21,000,000	21,000,000	0	20,000,000	1,000,000
地域研究事業収益	33,000,000	26,020,000	6,980,000	33,000,000	0
産業振興事業収益	0	0	0	0	0
教育指導事業収益	5,000,000	5,000,000	0	5,500,000	△ 500,000
③雑収益	1,280,000	1,280,000	0	1,080,000	200,000
経常収益計	63,166,000	56,186,000	6,980,000	62,410,000	756,000
(2) 経常費用					
給与手当	8,432,000	5,532,000	2,900,000	11,443,000	△ 3,011,000
臨時雇賃金	0	0	0	3,000,000	△ 3,000,000
役員報酬等	330,000	0	330,000	330,000	0
法定福利費等	1,054,000	514,000	540,000	1,127,000	△ 73,000
会議費	50,000	0	50,000	50,000	0
印刷関連費	17,800,000	17,450,000	350,000	18,400,000	△ 600,000
通信運搬費	6,090,000	6,000,000	90,000	6,490,000	△ 400,000
賃借料	310,000	0	310,000	310,000	0
旅費交通費	2,160,000	1,660,000	500,000	3,160,000	△ 1,000,000
新聞図書費	880,000	830,000	50,000	880,000	0
研究費	3,140,000	3,140,000	0	4,060,000	△ 920,000
消耗品費	670,000	520,000	150,000	670,000	0
諸謝金	4,900,000	4,900,000	0	3,500,000	1,400,000
租税公課	70,000	50,000	20,000	110,000	△ 40,000
支払負担金	1,050,000	600,000	450,000	1,450,000	△ 400,000
会場使用料	2,050,000	2,050,000	0	1,950,000	100,000
業務委託費	12,850,000	12,250,000	600,000	4,250,000	8,600,000
減価償却費	700,000	560,000	140,000	450,000	250,000
雑費	630,000	130,000	500,000	780,000	△ 150,000
経常費用計	63,166,000	56,186,000	6,980,000	62,410,000	756,000
評価損益等調整前当期経常増減	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0	0	0
2. 経常外増減の部	0	0	0	0	0
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	328,710,812	0	0	328,710,812	0
一般正味財産期末残高	328,710,812	0	0	328,710,812	0
II 指定正味財産増減の部	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	328,710,812	0	0	328,710,812	0